

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第87期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 泰
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成24年 4月 至 平成25年 3月	自 平成25年 4月 至 平成26年 3月	自 平成26年 4月 至 平成27年 3月	自 平成27年 4月 至 平成28年 3月	自 平成28年 4月 至 平成29年 3月
売上高 (千円)	10,858,020	12,697,862	12,708,733	12,506,561	13,099,045
経常利益 (千円)	760,888	686,650	1,063,874	835,589	1,331,948
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	21,810	447,672	654,255	1,030,873	728,536
包括利益 (千円)	649,737	230,406	394,838	1,184,155	517,280
純資産額 (千円)	7,649,324	7,879,681	8,159,670	9,190,676	9,554,752
総資産額 (千円)	50,168,219	59,669,533	59,787,667	63,050,434	63,545,695
1株当たり純資産額 (円)	200.02	206.05	213.37	240.34	249.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.57	11.71	17.11	26.96	19.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	13.2	13.6	14.6	15.0
自己資本利益率 (%)	0.3	5.8	8.2	11.9	7.8
株価収益率 (倍)	440.35	18.62	13.21	5.42	12.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,559,325	4,342,738	4,949,393	3,797,308	7,406,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,011,275	13,778,842	3,664,684	6,019,291	4,211,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,951,092	9,124,107	461,741	2,093,457	1,033,213
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,734,041	1,484,095	2,544,403	2,331,766	4,327,257
従業員数 (人)	51	49	46	51	53

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

事業年度	自 平成24年4月 至 平成25年3月	自 平成25年4月 至 平成26年3月	自 平成26年4月 至 平成27年3月	自 平成27年4月 至 平成28年3月	自 平成28年4月 至 平成29年3月
売上高 (千円)	10,675,038	12,396,820	12,287,362	12,170,355	13,241,547
経常利益 (千円)	1,015,616	919,957	1,685,241	2,239,109	1,424,181
当期純利益 (千円)	147,433	521,414	470,961	610,904	476,956
資本金 (千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数 (株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額 (千円)	6,681,461	7,264,166	7,365,589	7,968,154	7,985,525
総資産額 (千円)	10,141,386	16,676,584	16,380,347	19,676,196	21,773,574
1株当たり純資産額 (円)	174.71	189.95	192.61	208.37	208.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3 (-)	4 (-)	4 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.86	13.63	12.32	15.98	12.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	43.6	45.0	40.5	36.7
自己資本利益率 (%)	2.2	7.5	6.4	8.0	6.0
株価収益率 (倍)	65.03	15.99	18.34	9.14	18.68
配当性向 (%)	-	22.0	32.5	25.0	48.1
従業員数 (人)	51	49	46	51	53

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 配当性向については、平成25年3月期は無配のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置。
24年6月	本社を東京都千代田区九段北より港区三田へ移転。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社15社（国内会社1社、外国会社14社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

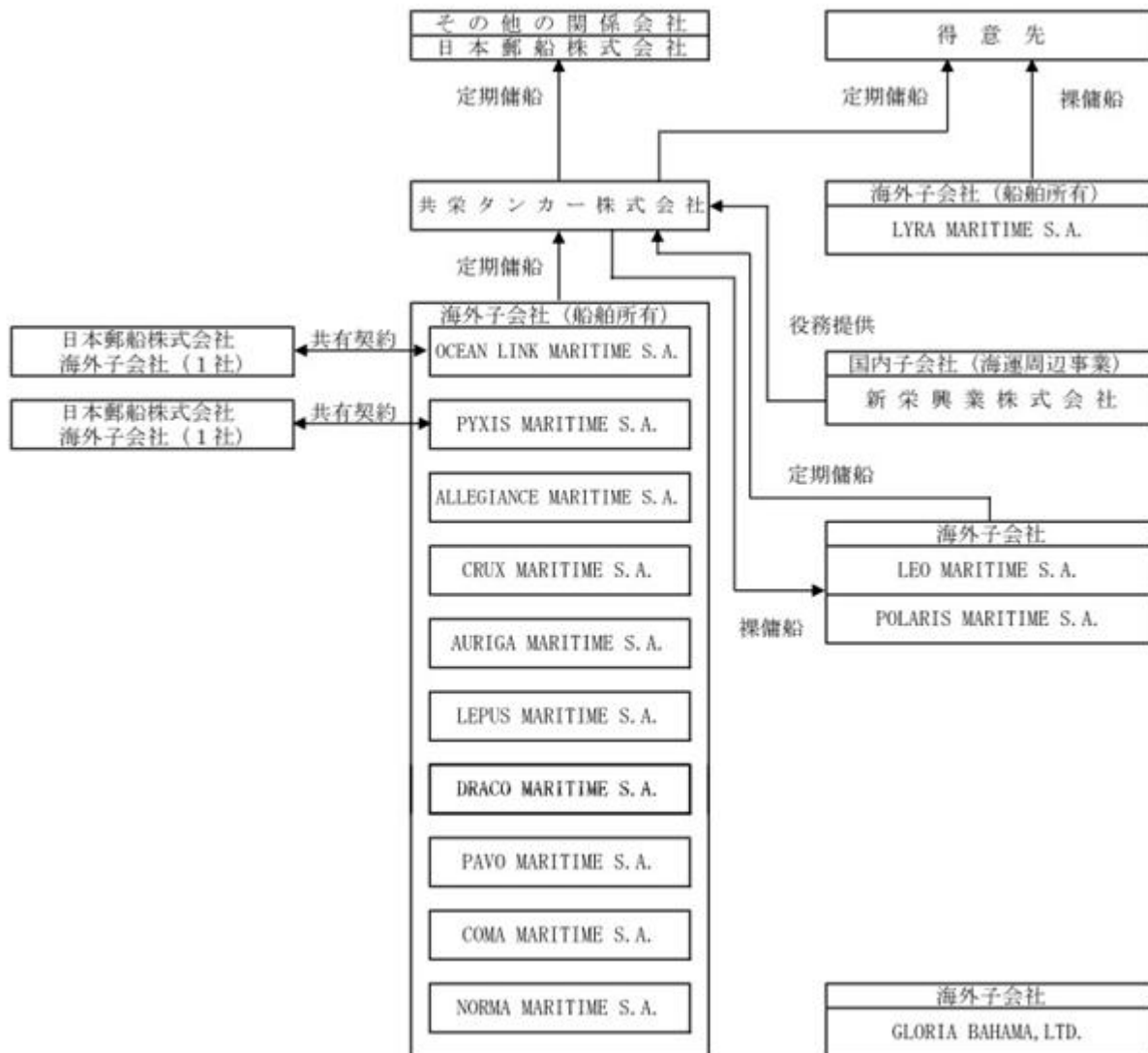
船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

- （1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社10社）
  - （2）船舶を保有し、得意先に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）
  - （3）船舶を当社より借り受け、当社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社2社）
  - （4）業務委託契約を結びバースマスター業務等の海運周辺事業を営んでおります。（国内子会社1社）
- （その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注）OCEAN LINK MARITIME S.A. は船舶4隻を所有しておりますが、うち1隻は共有船であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA, LTD.	NASSAU, BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	外航 海運業	100	役員兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
PAVO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	運転資金の借入 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
LEPUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	借入債務等に対する保証 役員兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶4隻を定期借船 役員兼任等...有
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
COMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (43千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
LEO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (50千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
POLARIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (61千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有

(注) 特定子会社に該当していません。

##### (2)持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田区	144,319,833	海運業	30	船舶7隻を定期貸船 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	53

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53	40.3	12.0	9,765,891

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成29年3月31日現在従業員数27名中18名であります。
- (b)当社の海上従業員26名は全日本海員組合に加入しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢が堅調に推移するなか、昨年11月以降の円安・株高の動きを背景に、消費者マインドや企業の景況感が持ち直すなど、緩やかな回復傾向がみられました。海外では、雇用の改善や個人消費の底堅さを背景に、米国経済が緩やかに回復するとともに、中国でもインフラ投資の拡大を受けて、景気減速に持ち直しの動きがみられたものの、欧米の政治情勢を中心に景気動向には依然として先行き不透明感が残る状況です。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、第1四半期は原油安の持続が中国の備蓄需要を喚起したことなどにより、例年各国製油所が定期修理に入るため市況が低迷する時期であったにもかかわらず、WS60～70で安定的に推移した一方、第2四半期に入り、極東での揚荷役待ちの滞船の解消などにより船腹需給が緩み、新造船の供給圧力の増加も加わり市況はWS30～40に下落しました。第3四半期に入ると、冬場の石油需要や、軍事リスクの低下によるナイジェリアの原油出荷の再開で極東向け長距離の輸送需要が回復したことなどにより、市況は右肩上がりて推移し12月にはWS90台まで上昇しました。しかしながら第4四半期に入り、OPECの減産や極東の製油所の定期修理の影響により原油の輸送需要が減退したことに加え、新造船の竣工量が増加し船腹需給が緩み、WS40台まで下落しました。

石油製品船につきましては、新造船供給圧力と解撤が進まなかったことなどにより、一年を通して市況は回復せず、大型LPG船（VLGC）も、中国やインドのLPG需要の増加や、米国のLPG輸出の拡大など需給の伸びはあるものの、強い新造船供給圧力により低調に推移しました。

ばら積船につきましては、前年度に引き続き当年度前半は歴史的な低迷を続けておりましたが、後半になり各船型において船腹の増加が弱まり、中国を中心とした堅調な輸送需要のもと船腹需給が改善し、徐々に市況が底上げしてまいりました。

こうした経済環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指すべく、本年2月にVLCC1隻の取得契約を締結（平成31年6～8月竣工予定）するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。なお、次年度以降につきましては、本年4月にVLGC1隻が竣工しているほか、平成30年度第1四半期にVLCC1隻が竣工する予定です。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めてまいりましたが、当期に予定されていたVLCC“TAIZAN”の譲渡が平成29年度に変更となったことに加え、当社グループが保有する一部の船舶の帳簿価額を回収可能額まで減額したことから、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は昨年1月に竣工したVLGCおよびばら積船がフル稼働したことなどにより130億9千9百万円（前期比5億9千2百万円増）となりました。海運業費用は前年度にばら積船の期限前解約を実施したことなどにより減少があったものの、船費が昨年1月に上記2隻が竣工したことなどにより増加し、前期比2億2千6百万円増の100億4千3百万円となりました。これにより営業利益は22億6千万円（前期比3億6千9百万円増）、経常利益は13億3千1百万円（前期比4億9千6百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産（船舶）の減損損失7億9千3百万円を計上したことなどにより7億2千8百万円（前期比3億2百万円減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、74億6百万円の収入となりました。

（前期は37億9千7百万円の収入）

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより42億1千1百万円の支出となりました。

（前期は60億1千9百万円の支出）

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う長期借入による収入はありましたが、長期借入金の返済による支出により10億3千3百万円の支出となりました。（前期は20億9千3百万円の収入）

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて19億9千5百万円増加し、43億2千7百万円（前連結会計年度比85.6%増）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

### (1) 運航船腹

区分		平成28年3月末		平成29年3月末	
		隻数	載貨重量トン数（K/T）	隻数	載貨重量トン数（K/T）
所有船	油槽船 当社持分 （他社持分）	10	1,703,871 （179,999）	10	1,703,871 （179,999）
	ばら積船	6	454,737	6	454,737
合計		16	2,158,608	16	2,158,608

### (2) 海運業収益実績

区分	第86期	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第87期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
		千円	%		千円	%
貸船料		12,488,444	99.9		13,098,678	100.0
その他海運業収益		18,116	0.1		366	0.0
合計		12,506,561	100.0		13,099,045	100.0

（注） 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 主要な相手先に対する海運業収益

相手先	第86期	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第87期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
		千円	%		千円	%
日本郵船(株)		5,644,372	45.1		6,771,893	51.7
日本グローバルタンカー(株)		2,600,377	20.8		-	-
コスモ石油(株)		503,466	4.0		3,081,864	23.5
NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.		1,291,799	10.3		1,346,463	10.3

（注） 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、大型原油船（VLCC）の長期契約を大きな柱とした安定的な収益の確保ならびに安全運航と海洋・地球環境保全に努めてまいりました。

今後は、船隊の拡充に努めつつ高品質な船舶管理を実現し、社業全般に亘る諸経費の節減により国際競争力の維持・強化を図り、安定した収益を確保し財務基盤の強化に取り組んでまいります。

海運市況の低迷、新造船の供給圧力、先行き不透明な金融市場など、当社をとりまく環境は依然厳しいものがありますが、事業の中心であるVLCCをはじめとするタンカー事業について取引先との更なる深耕、新規用船契約の獲得に全力を挙げるとともに、タンカー以外の船種についても事業基盤の拡充に資する用船契約を積極的に開拓・獲得することを目指します。また、高品質な船舶管理実現のため船員確保に加え、新たにスタートした教育拡充策をもとに優秀な人材の育成を図ってまいります。

益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいる所存です。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### （1）海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

#### （2）為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期及び長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

#### （3）金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

#### （4）資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### （5）固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### （6）海難事故リスク

当社グループは、大型原油船（VLCC）を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関及び各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の海運業収益は昨年1月に竣工した大型LPG船（VLGC）およびばら積船がフル稼働したことなどにより130億9千9百万円（前期比5億9千2百万円増）となりました。海運業費用は前年度に上記ばら積船の期限前返船を実施したことなどにより減少があったものの、船費が昨年1月に上記2隻が竣工したことなどにより増加し、前期比2億2千6百万円増の100億4千3百万円となりました。これにより営業利益は22億6千万円（前期比3億6千9百万円増）、経常利益は13億3千1百万円（前期比4億9千6百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産（船舶）の減損損失7億9千3百万円を計上したことなどにより7億2千8百万円（前期比3億2百万円減）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加し635億4千5百万円となりました。流動資産は、為替予約の評価等によりデリバティブ流動資産が減少したものの、現金及び預金の増加などにより17億7千4百万円増加し52億1千万円となりました。固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加したものの船舶が減少したことにより12億7千9百万円減少し583億3千4百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少などはありませんでしたが、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加し539億9千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加し95億5千4百万円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約42億9百万円は、主として船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶  
該当事項はありません。

当連結会計年度中に減少した船舶  
該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

本社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	外航海運業	船舶他	8,405,324	19,422	47,971 (354.04)	13,177	8,485,896	53

##### (2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	10,962,579	-	-	-	10,962,579	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,307,545	-	-	-	1,307,545	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	7,371,430	-	-	-	7,371,430	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,847,510	-	-	-	2,847,510	-

会社名：CRUX MARITIME S.A

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,901,820	-	-	-	1,901,820	-

会社名：AURIGA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,674,764	-	-	-	3,674,764	-

会社名：LEPUS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,897,021	-	-	-	1,897,021	-

会社名：DRACO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,024,868	-	-	-	3,024,868	-

会社名：PAVO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,390,422	-	-	-	3,390,422	-

会社名：LYRA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,125,438	-	-	-	2,125,438	-

会社名：COMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,517,806	-	-	-	2,517,806	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	載貨重量屯数（K/T）
			総額	既支払額				
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	8,040	6,396	自己資金及び借入金	平成28年6月	平成29年4月	55,076
提出会社	外航海運業	船舶	7,528	737	自己資金及び借入金	平成29年7月	平成30年4月	311,000
		船舶	9,065	928	自己資金及び借入金	平成30年10月	平成31年7月	310,300

#### (2) 重要な設備の売却

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額（百万円）	予定年月	載貨重量屯数（K/T）
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	923	未定	299,992

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会にて、「株式併合の件」及び「定款一部変更の件」が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は6,400,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会にて、「株式併合の件」及び「定款一部変更の件」が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として定款に定める単元株式数は100株となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注)資本準備金による欠損填補

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	31	27	35	3	2,220	2,341	-
所有株式数 (単元)	-	9,150	608	18,892	560	13	9,004	38,227	23,000
所有株式数の 割合(%)	-	23.94	1.59	49.42	1.46	0.03	23.55	100	-

(注)1.自己株式10,670株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に670株記載しております。

2.証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝5-36-7	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区駿河台3-9	2,840	7.42
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	2,500	6.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	957	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	867	2.27
馬場 協 二	山口県周南市	736	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	647	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
計	-	26,305	68.77

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,217,000	38,217	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,217	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式670株が含まれております。



【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	10,000	-	10,000	0.03
計	-	10,000	-	10,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	977	243,112
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,670	-	10,670	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施する事が当社グループの基本方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当4円に加え、本年が当社の創立80周年であることから2円の記念配当を加えて、1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は48.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応えて参る所存であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	229,435	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	329	302	260	243	278
最低(円)	146	190	190	130	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	219	214	238	232	235	278
最低(円)	183	177	205	205	217	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任 平成29年6月 当社取締役会長就任(現職)	(注)3	428
代表取締役社長		たかだ やすし 高田 泰	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成14年4月 NYK LINE(INDIA)社長 平成16年4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注)3	42
代表取締役専務取締役		やすだ ゆきお 安田 幸生	昭和31年10月25日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年12月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州業務管理部長 平成20年4月 同行執行役員国際管理部長 平成21年4月 同行執行役員コンプライアンス統 括部長 平成22年7月 興和不動産株式会社常務取締役常 務執行役員企画管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役就任 平成29年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注)3	8
代表取締役専務取締役		かたやなぎ きみお 片柳 公男	昭和32年7月27日生	昭和55年4月 大協石油株式会社入社 平成17年8月 カタール石油開発株式会社 ドーハ鉱業所総務経理部長 平成23年3月 同社ドーハ鉱業所長 平成24年6月 コスモ石油株式会社執行役員石油 開発部長 平成26年2月 コスモエネルギー開発株式会社取 締役 平成26年6月 同社常務取締役 平成29年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注)3	-
取締役		よしだ たくみ 吉田 巧	昭和31年3月25日生	昭和57年10月 飯野マリン株式会社入社 平成7年12月 当社入社 平成16年8月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成17年7月 当社船舶部部长 船舶管理グルー プ長 平成23年3月 当社理事就任 船舶部部长 船舶 管理グループ長委嘱 平成25年6月 当社取締役就任 船舶部部长兼船舶 管理グループ長委嘱 平成27年1月 当社取締役 船舶部部长委嘱 平成29年6月 当社取締役(現職)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	なかじま やすし 中嶋 靖	昭和31年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 当社経理部副部長 平成17年7月 当社経理部部长 平成22年6月 当社経理部長 平成22年12月 当社理事就任 経理部長委嘱 平成25年6月 当社理事 企画部長兼内部監査室 長委嘱 平成26年6月 当社取締役就任 総務部長兼企画 部長兼内部監査室長委嘱 平成28年6月 当社取締役 総務部長兼内部監査 室長委嘱 平成29年3月 当社取締役 総務部長委嘱 (現職)	(注) 3	11
取締役	経理部長 兼企画部 長	あした たくや 芦田 卓也	昭和36年7月17日生	昭和59年4月 日本石油精製株式会社入社 平成6年10月 当社入社 平成16年7月 当社経理部副部長 平成23年12月 当社企画部長 平成24年7月 当社企画部長兼内部監査室長 平成25年6月 当社経理部長 平成28年6月 当社取締役就任 経理部長兼企画 部長委嘱(現職)	(注) 3	11
取締役	船舶部長 兼船員グ ループ長	よしだ まさかず 吉田 雅和	昭和35年11月30日生	昭和60年10月 当社入社 平成25年9月 当社船舶部船員グループ長 平成26年8月 当社船舶部部长 船員グループ長 兼海技グループ長 平成27年12月 当社理事就任 船舶部部长 船員 グループ長兼海技グループ長委嘱 平成29年6月 当社取締役就任 船舶部長兼船員 グループ長委嘱(現職)	(注) 3	3
取締役 (監査等委 員)		ゆかわ たけし 湯川 毅	昭和30年9月20日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社主計グループグループ長 平成20年4月 同社経営委員主計グループ長 平成21年3月 同社経営委員兼株式会社郵船アカ ウンティング代表取締役社長 平成22年3月 同社経営委員退任 平成27年4月 日本郵船株式会社入社 アドバイ ザー 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注) 4	-
取締役 (監査等委 員)		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部 長 平成9年6月 当社監査役就任 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海 洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		たき けんいち 滝 健一	昭和32年2月26日生	昭和50年4月 大協石油株式会社入社 平成17年6月 コスモ石油株式会社経理部担当部長 平成20年6月 同社監査室長 平成24年6月 同社執行役員経理部長 平成24年6月 当社監査役就任 平成26年6月 コスモ石油株式会社常務執行役員 経理財務部長 平成27年10月 コスモエネルギーホールディング ス株式会社常務執行役員経理部長 平成28年4月 同社常務執行役員 平成28年6月 同社取締役常務執行役員(現職) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		たしょう あきら 多昌 啓	昭和39年4月7日生	昭和63年4月 日本郵船株式会社入社 平成26年4月 同社内部監査室室長代理 平成27年4月 同社内部監査室室長(現職) 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注)4	-
計						509

- (注) 1 . 湯川毅、石崎青次、滝健一及び多昌啓は、社外取締役であります。
- 2 . 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 湯川毅、委員 石崎青次、委員 滝健一、委員 多昌啓  
なお、湯川毅は、常勤の監査等委員であります。
- 3 . 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 . 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

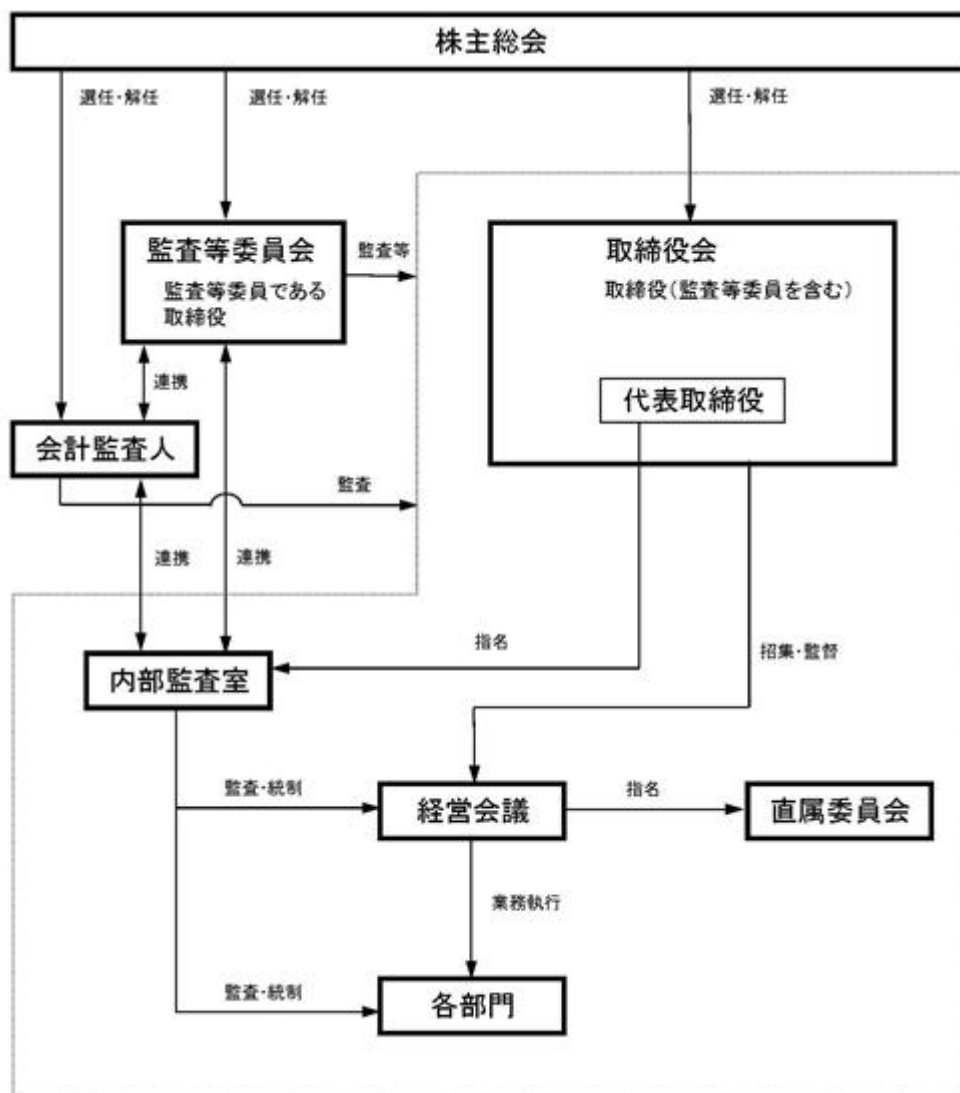
当社は、監査等委員会設置会社であります。

経営上の基本方針、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、取締役8名（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役4名の計12名で構成され、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。

監査等委員会は、常勤の取締役1名及び非常勤の取締役3名の計4名で構成されており、随時監査等委員会を開催し、取締役の職務執行状況についての監査等を行うこととしております。

また、常勤取締役により構成される経営会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

< 模式図 >



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会、経営会議、内部監査室及び会計監査人等が相互に連携を持ちながら業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及びガバナンスの強化を図るため、上記の体制を採用しております。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システム整備の状況

#### (a)企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

#### (b)内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、第1段階が終了したと考え、平成21年11月に内部統制室を廃止し、今後は各部室がコンプライアンスに関する取組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行して参ります。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

### ・リスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム(SMS)及び品質マネージメント規格ISO9001並びに環境マネージメント規格ISO14001に則って実施しております。

### ・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社各社が「企業行動憲章及び行動規準」に則しているか、内部監査室により監査しております。

## 二．責任限定契約の内容と概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員は4名全員が社外取締役であり、うち1名は常勤監査等委員であります。監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席、関連資料の閲覧及び関係部署への質問等を通じて、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査等委員と定期的な会合をもって監査の実施状況に関する打ち合わせを行っております。

内部監査室は、取締役社長直属の組織として、室長以下2名が配属されており、監査等委員会と密接に連携をとり相互に協力しております。

さらに、監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査等委員会の事前の同意が必要となります。

### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である西原健二氏及び入山友作氏が業務を執行し、公認会計士7名、その他7名が業務の補助を行っております。

### 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役(監査等委員)湯川毅氏は日本郵船株式会社での経営委員の経験や海運業界における幅広い見識から、当社の社外取締役(監査等委員)として選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

社外取締役(監査等委員)石崎青次氏は海祥海運株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に反映していただくため、社外取締役(監査等委員)として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役(監査等委員)滝健一氏はコスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役常務執行役員であり、同社及びコスモ石油株式会社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外取締役(監査等委員)として選任しております。また、コスモエネルギーホールディングス株式会社は当社の重要な取引先であるコスモ石油株式会社の完全親会社であります。

社外取締役（監査等委員）多昌啓氏は日本郵船株式会社の内部監査室室長であり、内部監査室業務に従事している経験や海運業界における幅広い見識から、社外取締役（監査等委員）として選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

各社外取締役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役の指名にあたっては当社の定める「取締役候補の指名等に関する基本方針」に則って選任しております。

なお、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携につきまして、取締役会、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人と適宜報告及び意見交換がなされております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	127,508	113,318	14,189	8
社外役員	20,507	19,932	575	2

上記には「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」(3名34,231千円)を含んでおりません。

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

##### ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

10銘柄 612,830千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

#### 前事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	208,816	営業取引関係の強化・維持
(株)IHI	500,000	119,000	営業取引関係の強化・維持
JXホールディングス(株)	168,525	73,106	営業取引関係の強化・維持

#### 当事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	334,666	営業取引関係の強化・維持
(株)IHI	500,000	175,500	営業取引関係の強化・維持
JXホールディングス(株)	168,525	92,132	営業取引関係の強化・維持

(注) JXホールディングス(株)は、2017年4月1日にJXTGホールディングス(株)に商号変更されております。

##### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。



**取締役の定数**

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

**取締役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	24,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益		
貸船料	12,488,444	13,098,678
その他海運業収益	18,116	366
海運業収益合計	12,506,561	13,099,045
海運業費用		
船費	29,298,782	29,593,151
借船料	498,107	310,395
その他海運業費用	20,513	140,426
海運業費用合計	9,817,404	10,043,973
海運業利益	2,689,157	3,055,071
一般管理費	1,798,792	1,794,892
営業利益	1,890,364	2,260,179
営業外収益		
受取利息	522	2,378
受取配当金	7,119	10,610
受取家賃	8,285	7,827
デリバティブ評価益	29,524	111,309
受取補償金	13,057	-
その他営業外収益	16,152	49,087
営業外収益合計	74,662	181,213
営業外費用		
支払利息	1,006,446	982,947
為替差損	95,600	116,677
その他営業外費用	27,390	9,820
営業外費用合計	1,129,437	1,109,445
経常利益	835,589	1,331,948
特別利益		
船舶売却益	2,305,153	-
特別利益合計	2,305,153	-
特別損失		
用船契約解約違約金	1,994,979	-
減損損失	-	3,793,878
特別損失合計	1,994,979	793,878
税金等調整前当期純利益	1,145,763	538,070
法人税、住民税及び事業税	950	490,387
法人税等調整額	113,939	680,853
法人税等合計	114,889	190,466
当期純利益	1,030,873	728,536
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,873	728,536

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,030,873	728,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,862	139,715
繰延ヘッジ損益	316,144	350,971
その他の包括利益合計	153,281	211,256
包括利益	1,184,155	517,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184,155	517,280

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	5,582,656	2,492	8,948,858
当期変動額					
剰余金の配当			152,965		152,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030,873		1,030,873
自己株式の取得				183	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	877,908	183	877,724
当期末残高	2,850,000	518,694	6,460,565	2,676	9,826,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,865	988,054	789,188	8,159,670
当期変動額				
剰余金の配当				152,965
親会社株主に帰属する当期純利益				1,030,873
自己株式の取得				183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,862	316,144	153,281	153,281
当期変動額合計	162,862	316,144	153,281	1,031,006
当期末残高	36,003	671,910	635,906	9,190,676

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	6,460,565	2,676	9,826,583
当期変動額					
剰余金の配当			152,961		152,961
親会社株主に帰属する当期純利益			728,536		728,536
自己株式の取得				243	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	575,575	243	575,332
当期末残高	2,850,000	518,694	7,036,140	2,919	10,401,915

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,003	671,910	635,906	9,190,676
当期変動額				
剰余金の配当				152,961
親会社株主に帰属する当期純利益				728,536
自己株式の取得				243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,715	350,971	211,256	211,256
当期変動額合計	139,715	350,971	211,256	364,075
当期末残高	175,718	1,022,881	847,163	9,554,752

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,331,766	4,327,257
海運業未収金	6,586	8,359
立替金	34,650	15,247
貯蔵品	244,400	231,854
繰延及び前払費用	30,207	27,873
繰延税金資産	-	127,953
その他流動資産	788,402	472,251
流動資産合計	3,436,015	5,210,798
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	1, 3 55,070,443	1, 3 49,426,533
建物（純額）	1 21,615	1 19,422
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	3,891,484	8,062,112
その他有形固定資産（純額）	1 13,719	1 13,177
有形固定資産合計	59,045,234	57,569,217
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,188	15,440
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	23,697	16,949
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 434,453	2 635,830
その他長期資産	111,762	113,628
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	545,486	748,729
固定資産合計	59,614,419	58,334,896
資産合計	63,050,434	63,545,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	268,180	597,749
短期借入金	3 6,535,286	3 8,359,495
未払費用	71,035	66,850
未払法人税等	6,219	542,703
繰延税金負債	606,978	-
賞与引当金	47,475	50,350
役員賞与引当金	12,285	9,769
その他流動負債	619,252	1,153,368
流動負債合計	8,166,713	10,780,286
固定負債		
長期借入金	3 42,878,979	3 40,174,483
特別修繕引当金	688,968	948,095
退職給付に係る負債	279,279	239,408
繰延税金負債	389,646	348,280
その他固定負債	1,456,170	1,500,387
固定負債合計	45,693,045	43,210,656
負債合計	53,859,758	53,990,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,460,565	7,036,140
自己株式	2,676	2,919
株主資本合計	9,826,583	10,401,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,003	175,718
繰延ヘッジ損益	671,910	1,022,881
その他の包括利益累計額合計	635,906	847,163
純資産合計	9,190,676	9,554,752
負債純資産合計	63,050,434	63,545,695



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,145,763	538,070
減価償却費	4,717,883	4,887,844
特別修繕引当金の増減額（は減少）	388,130	259,126
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,780	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	101,866	39,871
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	1,175	-
受取利息及び受取配当金	7,642	12,989
デリバティブ評価損益（は益）	29,524	111,309
支払利息	1,006,446	982,947
船舶売却損益（は益）	2,305,153	-
用船契約解約違約金	1,994,979	-
減損損失	-	793,878
売上債権の増減額（は増加）	27,462	1,773
たな卸資産の増減額（は増加）	11,818	12,546
仕入債務の増減額（は減少）	70,238	329,569
その他	241,230	699,439
小計	6,584,282	8,337,478
利息及び配当金の受取額	7,642	12,989
利息の支払額	944,322	942,334
用船契約解約違約金支払額	1,994,979	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	144,684	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797,308	7,406,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,251	-
有形固定資産の取得による支出	8,729,631	4,209,600
有形固定資産の売却による収入	2,700,168	-
無形固定資産の取得による支出	457	-
その他	9,377	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,019,291	4,211,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	7,645,000	5,940,000
長期借入金の返済による支出	4,898,850	6,820,286
配当金の支払額	152,508	152,684
その他	183	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,093,457	1,033,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,110	166,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,636	1,995,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,403	2,331,766
現金及び現金同等物の期末残高	2,331,766	4,327,257

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

GLORIA BAHAMA, LTD

OCEAN LINK MARITIME S.A.

ALLEGIANCE MARITIME S.A.

PYXIS MARITIME S.A.

NORMA MARITIME S.A.

CRUX MARITIME S.A.

LYRA MARITIME S.A.

AURIGA MARITIME S.A.

DRACO MARITIME S.A.

PAVO MARITIME S.A.

LEPUS MARITIME S.A.

COMA MARITIME S.A.

LEO MARITIME S.A.

POLARIS MARITIME S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新栄興業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新栄興業株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：15年～18年

その他：3年～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	144,220千円	138,245千円
従業員給与	221,407	224,011
賞与引当金繰入額	23,972	26,442
役員賞与引当金繰入額	12,285	9,769
退職給付費用	69,611	15,914
減価償却費	11,856	10,817

2 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	23,503千円	23,908千円
特別修繕引当金繰入額	462,913	644,280

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(概要)

種類	用途	減損損失の金額
船舶	外航海運業	793,878千円

(経緯)

将来計画で売船が企図されている船舶について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として船舶については個々の船舶ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額から仲介手数料及び諸経費を差し引いた正味売却価額を使用しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	242,026千円	201,376千円
組替調整額	0	-
税効果調整前	242,026	201,376
税効果額	79,163	61,661
その他有価証券評価差額金	162,862	139,715
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	165,717	829,723
組替調整額	302,378	303,708
資産の取得原価調整額	29,515	17,937
税効果調整前	497,610	508,077
税効果額	181,466	157,105
繰延ヘッジ損益	316,144	350,971
その他の包括利益合計	153,281	211,256

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式(注)	8,731	962	-	9,693
合計	8,731	962	-	9,693

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,965	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,961	利益 剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式（注）	9,693	977	-	10,670
合計	9,693	977	-	10,670

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,961	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	229,435	利益 剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立80周年記念配当2円が含まれておりま  
す。

( 連結貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	33,123,420千円	37,174,459千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	23,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	53,802,688千円	48,503,355千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,955,286千円	7,954,704千円
長期借入金	39,683,979	32,919,274
計	45,639,265	40,873,979

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,331,766千円	4,327,257千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,331,766	4,327,257

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高  
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額  
該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取リース料	207,192	-
減価償却費	158,813	-
受取利息相当額	1,415	-

## (4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	298,590	340,491
1年超	2,255,409	1,905,110
合計	2,554,000	2,245,601



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヶ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、そのほとんどが長期借入金で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建金銭債権債務及び外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以って有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

## 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,331,766	2,331,766	-
(2) 海運業未収金	6,586	6,586	-
(3) 立替金	34,650	34,650	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	400,922	400,922	-
資産計	2,773,926	2,773,926	-
(1) 海運業未払金	268,180	268,180	-
(2) 未払法人税等	6,219	6,219	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	49,414,265	49,428,817	14,551
負債計	49,688,665	49,703,216	14,551
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(225,681)	(225,681)	-
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの			
為替予約	190,726	190,726	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(986,118)	(986,118)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,004,960)	(1,004,960)
デリバティブ取引計(*)	(1,021,073)	(2,026,034)	(1,004,960)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,327,257	4,327,257	-
(2) 海運業未収金	8,359	8,359	-
(3) 立替金	15,247	15,247	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	602,299	602,299	-
資産計	4,953,164	4,953,164	-
(1) 海運業未払金	597,749	597,749	-
(2) 未払法人税等	542,703	542,703	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	48,533,979	48,553,574	19,595
負債計	49,674,432	49,694,027	19,595
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(114,372)	(114,372)	-
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの			
為替予約	(522,030)	(522,030)	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(830,566)	(830,566)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(630,608)	(630,608)
デリバティブ取引計(*)	(1,466,968)	(2,097,577)	(630,608)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	23,000	23,000
非上場株式	10,531	10,531

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,331,529	-	-	-
海運業未収金	6,586	-	-	-
立替金	34,650	-	-	-
合計	2,372,766	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,326,167	-	-	-
海運業未収金	8,359	-	-	-
立替金	15,247	-	-	-
合計	4,349,774	-	-	-

### 4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	6,535,286	7,069,495	8,937,950	6,416,506	7,059,062	13,395,965
合計	6,535,286	7,069,495	8,937,950	6,416,506	7,059,062	13,395,965

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	8,359,495	9,037,950	6,867,506	7,268,062	2,547,924	14,453,041
合計	8,359,495	9,037,950	6,867,506	7,268,062	2,547,924	14,453,041

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	192,106	89,602	102,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208,816	259,427	50,611
合計		400,922	349,030	51,892

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	602,299	349,030	253,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		602,299	349,030	253,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	2,496,658	-	37,006	37,006
合計		2,496,658	-	37,006	37,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,922,532	2,451,916	225,681	29,524
合計		2,922,532	2,451,916	225,681	29,524

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,400,000	1,964,000	151,378	151,378
合計		2,400,000	1,964,000	151,378	151,378

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売 建 米ドル	外貨建予定取引	7,877,594	1,097,410	190,726
合計			7,877,594	1,097,410	190,726

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売 建 米ドル	外貨建予定取引	7,330,807	2,548,020	478,972
	買 建 米ドル	外貨建予定取引	7,969,908	7,060,774	43,057
合計			15,300,715	9,608,794	522,030

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	25,867,856	23,829,308	986,118
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	22,507,406	18,957,250	1,004,960
合計			48,375,262	42,786,558	1,991,079

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	32,534,788	29,612,310	830,566
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	18,957,250	14,997,094	630,608
合計			51,492,038	44,609,404	1,461,174

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員に退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	177,413千円	279,279千円
退職給付費用	149,286	30,683
退職給付の支払額	12,338	33,545
制度への拠出額	35,081	37,008
退職給付に係る負債の期末残高	279,279	239,408

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	219,196千円	209,420千円
年金資産	224,689	247,916
	5,493	38,495
非積立型制度の退職給付債務	284,773	277,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,279	239,408
退職給付に係る負債	279,279	239,408
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,279	239,408

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度149,286千円 当連結会計年度30,683千円



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	86,043千円	73,570千円
特別修繕引当金	212,409	291,623
長期未払金(役員退職慰労金)	29,544	28,572
関係会社課税済留保金	1,271	147,881
賞与引当金	14,650	15,538
繰越欠損金	262,213	-
繰延ヘッジ損益	400,356	453,623
減損損失	184,073	413,798
その他	11,727	79,968
繰延税金資産小計	1,202,289	1,504,576
評価性引当額	94,933	155,953
繰延税金資産合計	1,107,356	1,348,623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,889	77,551
圧縮積立金	1,216,922	1,120,639
繰延ヘッジ損益	104,726	887
関係会社留保金	766,442	369,871
繰延税金負債合計	2,103,981	1,568,950
繰延税金資産(負債)の純額	996,625	220,326

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	127,953千円
流動負債 - 繰延税金負債	606,978	-
固定負債 - 繰延税金負債	389,646	348,280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%	2.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.12%
評価性引当額増減	20.42%	70.36%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.98%	- %
その他	1.85%	1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.03%	35.40%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	5,644,372	外航海運業
日本グローバルタンカー(株)	2,600,377	外航海運業
NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.	1,291,799	外航海運業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	6,771,893	外航海運業
コスモ石油(株)	3,081,864	外航海運業
NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.	1,346,463	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 主要株主	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	役員の兼任等 船舶の貸借	船舶の貸付等	5,644,372	海運業未収金	5,443
									立替金	28,117
									その他流動資産	108
									海運業未払金	3,816
							船舶の借入等	4,302	前受金	405,246
									-	-
主要株主	ジャパンマリンユナイテッド(株)	東京都港区	25,000,000	造船業	(被所有)直接 12.4%	船舶の建造 発注	船舶の建造	735,000	建設仮勘定	735,000

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 主要株主	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	役員の兼任等 船舶の貸借	船舶の貸付等	6,771,893	海運業未収金	7,613
									立替金	12,175
									その他流動資産	98
									前受金	420,239
									海運業未払金	134,659
							船舶の借入等	61,516	-	-
主要株主	ジャパンマリンユナイテッド(株)	東京都港区	25,000,000	造船業	(被所有)直接 12.4%	船舶の建造 発注			その他流動資産	5,375
									建設仮勘定	735,000
									海運業未払金	8,206

(注) 1. 取引金額は消費税抜きの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

(1) 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して交渉の上決定しております。

共有船に関しては、船舶損益を日本郵船(株)との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 船舶の建造代金につきましては、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	240.34円	249.87円
1株当たり当期純利益金額	26.96円	19.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,030,873	728,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,030,873	728,536
期中平均株式数(株)	38,241,003	38,240,199

## ( 重要な後発事象 )

## ( 株式併合及び単元株式数の変更 )

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

## ( 1 ) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

## ( 2 ) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	38,250,000株
株式併合により減少する株式数	34,425,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,825,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## ( 3 ) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5月19日
株主総会決議日	平成29年 6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,403.40円	2,498.67円
1株当たり当期純利益金額	269.57円	190.52円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な契約の解除について)

当社は、平成29年2月1日付にて当社連結子会社OCEAN LINK MARITIME S.A.が保有する固定資産(船舶)の譲渡につき決議しましたが、当該固定資産の修繕による遅延が発生し条件を満たせなかったため、平成29年6月23日付にて契約解除になりました。

(1) 当該事象の発生年月日

契約解除日 : 平成29年 6月23日

(2) 当該事象の内容

下記内容の契約が解除となりました。

資産を譲渡する連結子会社の名称 : OCEAN LINK MARITIME S.A.  
(当社100%出資海外子会社、所在地: パナマ国)

資産の名称 : パナマ籍油槽船“TAIZAN”(1隻)  
(2002年建造 積載貨重量トン299,992MT)

譲渡先 : 日本郵船株式会社  
東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
代表取締役社長 内藤忠頭  
資本金 1,443億円  
純資産 (連結) 8,442億円 (単体) 4,588億円  
総資産 (連結) 22,447億円 (単体) 13,665億円

当社と当該会社の関係

資本関係 : 当社株式を30%保有  
人的関係 : 監査等委員(社外取締役) 1名  
取引関係 : 船舶の貸付、借入、共有  
関連当事者 : 該当します

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成30年3月期連結決算において船舶売却益約1,664百万円を特別利益として計上しない事となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,535,286	8,359,495	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,878,979	40,174,483	1.93	平成30年~41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,414,265	48,533,979	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,037,950	6,867,506	7,268,062	2,547,924

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,377,651	6,683,843	9,953,101	13,099,045
税金等調整前当期純利益金額 (千円)	390,185	901,867	1,264,799	538,070
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	692,628	1,019,695	1,271,399	728,536
1株当たり当期純利益金額(円)	18.11	26.67	33.25	19.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	18.11	8.55	6.58	14.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益		
貸船料	2 11,766,669	2 12,810,232
その他海運業収益	403,685	431,314
海運業収益合計	12,170,355	13,241,547
海運業費用		
船費	404,220	582,438
借船料	2 10,327,522	2 9,859,940
その他海運業費用	438,740	529,048
海運業費用合計	11,170,483	10,971,427
海運業利益	999,872	2,270,119
一般管理費	1 795,527	1 792,657
営業利益	204,344	1,477,462
営業外収益		
受取利息	2 146,661	2 148,167
受取配当金	2 1,959,783	10,610
貸倒引当金戻入額	2 73,919	2 67,373
その他営業外収益	32,681	22,108
営業外収益合計	2,213,046	248,259
営業外費用		
支払利息	2 107,374	2 147,713
為替差損	48,859	149,069
その他営業外費用	22,047	4,757
営業外費用合計	178,281	301,540
経常利益	2,239,109	1,424,181
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2 223,000
債務保証損失引当金繰入額	-	2 167,837
用船契約解約違約金	1,994,979	-
特別損失合計	1,994,979	390,837
税引前当期純利益	244,130	1,033,343
法人税、住民税及び事業税	950	490,387
法人税等調整額	367,723	66,000
法人税等合計	366,773	556,387
当期純利益	610,904	476,956



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	3,910,531	4,104,337	2,492	7,470,539	
当期変動額									
剰余金の配当					152,965	152,965		152,965	
当期純利益					610,904	610,904		610,904	
自己株式の取得							183	183	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	457,939	457,939	183	457,755	
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	4,368,471	4,562,276	2,676	7,928,294	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	198,865	303,815	104,950	7,365,589
当期変動額				
剰余金の配当				152,965
当期純利益				610,904
自己株式の取得				183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,862	307,672	144,810	144,810
当期変動額合計	162,862	307,672	144,810	602,565
当期末残高	36,003	3,856	39,859	7,968,154

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	4,368,471	4,562,276	2,676	7,928,294
当期変動額								
剰余金の配当					152,961	152,961		152,961
当期純利益					476,956	476,956		476,956
自己株式の取得							243	243
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	323,995	323,995	243	323,752
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	4,692,466	4,886,271	2,919	8,252,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,003	3,856	39,859	7,968,154
当期変動額				
剰余金の配当				152,961
当期純利益				476,956
自己株式の取得				243
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	139,715	446,096	306,381	306,381
当期変動額合計	139,715	446,096	306,381	17,370
当期末残高	175,718	442,240	266,521	7,985,525

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,066,952	2,825,490
海運業未収金	2 5,443	2 8,287
短期貸付金	-	2 223,000
立替金	2 302,064	2 259,881
繰延及び前払費用	2,177	4,294
繰延税金資産	223,303	316,596
仮払金	2 40,962	2 5,597
その他流動資産	2 219,394	2 26,557
貸倒引当金	-	223,000
流動資産合計	1,860,299	3,446,704
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	9,742,849	9,743,026
減価償却累計額	758,965	1,337,701
船舶(純額)	1 8,983,883	1 8,405,324
建物	98,049	98,049
減価償却累計額	76,434	78,627
建物(純額)	21,615	19,422
器具及び備品	26,001	27,335
減価償却累計額	12,281	14,158
器具及び備品(純額)	13,719	13,177
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	736,640	1,665,516
有形固定資産合計	9,803,830	10,151,412
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,188	15,440
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	23,697	16,949
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	411,453	612,830
関係会社株式	1 203,671	1 203,618
出資金	84	84
関係会社長期貸付金	7,598,300	7,520,300
長期前払費用	31,386	32,361
繰延税金資産	252,715	230,281
その他長期資産	70,226	71,127
貸倒引当金	579,470	512,096
投資その他の資産合計	7,988,368	8,158,507
固定資産合計	17,815,897	18,326,869
資産合計	19,676,196	21,773,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	2 160,174	2 451,895
短期借入金	1 1,173,336	1 693,336
未払金	2 41,807	9,146
未払費用	24,574	27,442
未払法人税等	6,219	542,703
前受金	2 568,749	2 746,060
預り金	2 19,758	2 51,896
賞与引当金	47,475	50,350
役員賞与引当金	12,285	9,769
債務保証損失引当金	-	167,837
デリバティブ債務	-	361,860
その他流動負債	8,963	9,164
流動負債合計	2,063,343	3,121,464
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 2 9,086,664	1, 2 9,778,328
退職給付引当金	279,279	239,408
長期前受金	-	279,453
その他固定負債	95,737	92,587
デリバティブ債務	183,017	276,808
固定負債合計	9,644,698	10,666,585
負債合計	11,708,041	13,788,049
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,850,000	2,850,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	193,805	193,805
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,368,471	4,692,466
利益剰余金合計	4,562,276	4,886,271
自己株式	2,676	2,919
株主資本合計	7,928,294	8,252,046
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	36,003	175,718
繰延ヘッジ損益	3,856	442,240
評価・換算差額等合計	39,859	266,521
純資産合計	7,968,154	7,985,525
負債純資産合計	19,676,196	21,773,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(耐用年数) 船 船: 15年

建物等: 3年~50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準

運賃及び運航費は、期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する、発生日割基準を採用しております。貸船料、船費及び借船料は、当事業年度末までに発生した金額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	144,220千円	138,245千円
従業員給与	221,407	224,011
賞与引当金繰入額	23,972	26,442
役員賞与引当金繰入額	12,285	9,769
退職給付費用	69,611	15,914
福利厚生費	66,833	74,456
家賃	35,242	34,243
交際費	40,274	41,719
減価償却費	11,856	10,817
租税公課	17,432	59,297

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸船料	5,644,372千円	6,771,893千円
借船料	10,071,588	9,859,940
受取利息	146,425	146,579
受取配当金	1,952,663	-
貸倒引当金戻入額	73,919	67,373
貸倒引当金繰入額	-	223,000
債務保証損失引当金繰入額	-	167,837

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	116千円	116千円
船 船	8,983,883	8,405,324
計	8,983,999	8,405,441

前事業年度(平成28年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入金593,336千円、長期借入金7,586,664千円、関係会社の借入金5,782,660千円に対するものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入金593,336千円、長期借入金6,993,328千円、関係会社の借入金5,051,992千円に対するものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>流動資産</b>		
海運業未収金	5,443千円	7,613千円
立替金	298,771	256,809
短期貸付金	-	223,000
仮払金	9,121	1,450
その他流動資産	172	98
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	8,763	137,158
未払金	23,921	-
前受金	405,246	420,239
預り金	13,840	47,941
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000,000	1,000,000

## 3 偶発債務

次の関係会社等について、次のとおり債務保証を行っております。

## (1) 銀行借入に対する保証債務（船舶建造資金）

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
AURIGA MARITIME S.A.	2,836,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	2,400,000千円
PAVO MARITIME S.A.	3,332,000	PAVO MARITIME S.A.	2,940,000
DRACO MARITIME S.A.	2,946,660	DRACO MARITIME S.A.	2,651,992
OCEAN LINK MARITIME S.A.	12,094,432	OCEAN LINK MARITIME S.A.	14,135,920
CRUX MARITIME S.A.	1,596,746	CRUX MARITIME S.A.	1,260,594
PYXIS MARITIME S.A.	931,970	PYXIS MARITIME S.A.	665,694
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,142,857	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,785,715
LEPUS MARITIME S.A.	2,360,000	LEPUS MARITIME S.A.	2,120,000
LYRA MARITIME S.A.	2,191,600	LYRA MARITIME S.A.	2,004,400
COMA MARITIME S.A.	2,622,000	COMA MARITIME S.A.	2,398,000
NORMA MARITIME S.A.	7,100,000	NORMA MARITIME S.A.	6,700,000
計	40,154,265	計	39,062,315

## (2) デリバティブ取引に対する保証債務（船舶建造資金等）

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
被保証者	保証金額(想定元本)	被保証者	保証金額(想定元本)
AURIGA MARITIME S.A.	2,836,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	2,400,000千円
PAVO MARITIME S.A.	3,332,000	PAVO MARITIME S.A.	2,940,000
DRACO MARITIME S.A.	2,946,660	DRACO MARITIME S.A.	2,651,992
OCEAN LINK MARITIME S.A.	12,495,005	OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,817,956
CRUX MARITIME S.A.	1,596,746	CRUX MARITIME S.A.	1,260,594
PYXIS MARITIME S.A.	288,458	PYXIS MARITIME S.A.	1,200,950
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,200,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	900,000
LEPUS MARITIME S.A.	2,360,000	LEPUS MARITIME S.A.	2,120,000
LYRA MARITIME S.A.	2,191,600	LYRA MARITIME S.A.	2,004,400
COMA MARITIME S.A.	2,622,000	COMA MARITIME S.A.	2,398,000
NORMA MARITIME S.A.	3,230,500	NORMA MARITIME S.A.	3,048,500
計	35,098,969	計	30,742,392

(注) 上記デリバティブ取引(金利スワップ・為替予約)は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスク及び外貨建船舶建造代金並びに外貨建船舶売却代金の為替変動リスクを回避する目的のものであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,618千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,671千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	86,043千円	73,570千円
長期未払金(役員退職慰労金)	29,544	28,572
関係会社課税済留保金	1,271	147,881
賞与引当金	14,650	15,538
繰越欠損金	262,213	-
繰延ヘッジ損益	56,223	196,428
貸倒引当金	177,814	225,812
債務保証損失引当金	-	51,794
その他	11,520	75,814
繰延税金資産小計	639,282	815,413
評価性引当額	89,059	190,984
繰延税金資産合計	550,223	624,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,889	77,551
繰延ヘッジ損益	58,314	-
繰延税金負債合計	74,204	77,551
繰延税金資産(負債)の純額	476,019	546,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.46%	1.53%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	56.86%	0.06%
評価性引当額増減	149.12%	23.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.24%	-%
その他	4.98%	1.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.24%	53.84%

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勧案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	38,250,000株
株式併合により減少する株式数	34,425,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,825,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083.71円	2,088.30円
1株当たり当期純利益金額	159.75円	124.73円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	貸船料	12,810,232
	他船取扱手数料	59,166
	その他	372,148
	計	13,241,547
海運業費用	外航	
	船費	582,438
	借船料	9,859,940
	その他	529,048
	計	10,971,427
海運業利益		2,270,119

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	334,666
	(株)IHI	500,000	175,500	
	JXホールディングス(株)	168,525	92,132	
	神戸船舶(株)	100,000	5,000	
	(株)日本海運会館	4,262	2,131	
	(株)カシワテック	33,000	1,650	
	(株)神戸新聞社	20,000	1,000	
	その他(3銘柄)	16,500	750	
	計	1,017,322	612,830	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	9,742,849	177	-	9,743,026	1,337,701	578,735	8,405,324
建物	98,049	-	-	98,049	78,627	2,192	19,422
器具及び備品	26,001	1,334	-	27,335	14,158	1,876	13,177
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
建設仮勘定	736,640	928,875	-	1,665,516	-	-	1,665,516
有形固定資産計	10,651,512	930,387	-	11,581,900	1,430,487	582,805	10,151,412
無形固定資産							
ソフトウェア	40,898	-	-	40,898	25,458	6,747	15,440
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	42,408	-	-	42,408	25,458	6,747	16,949
長期前払費用	49,217	9,226	1,268	57,175	24,813	6,982	32,361

(注) 船舶及び建設仮勘定の当期増加額は新造船建造によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	579,470	223,000	-	67,373	735,096
賞与引当金	47,475	50,350	47,475	-	50,350
役員賞与引当金	12,285	9,769	12,285	-	9,769
債務保証損失引当金	-	167,837	-	-	167,837

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の67,373千円は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。
2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の広告方法は次のとおりとなりました。
- 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
- 当社の広告掲載URLは次のとおり。http://www.kyoeitanker.co.jp

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第86期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第87期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出  
（第87期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出  
（第87期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成28年7月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成29年2月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成29年3月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成29年6月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成29年3月24日関東財務局長に提出  
平成29年2月1日提出の臨時報告書（固定資産の譲渡）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社が保有する船舶の譲渡契約は平成29年6月23日付で解除となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。